

統一要求・統一闘争で2015JR春闘を闘おう！④

リニアのために賃上げは控える！？ 見解から透ける会社の本音

会社は2月25日の賃上げ第1回団体交渉において、現時点での見解を示しました（『業務速報No.937号』参照）。

見解では「賃金交渉に際しては、当社を取り巻く経済環境はもとより当社の経営状況、賃金水準など様々な観点から論じられるべき」とし、「経営環境は懸念材料も存在しており、景気回復を着実にする正念場という認識が多い。経営状況については、累計決算で堅調な数字を確保しているが持続性あるものと楽観すべきではない。賃金水準は世間相場と比較して相当高い」などと、例年と同様な認識を示しています。その上で今年度は、例年になく賃金引き上げを低額にあるいは引き上げなしに押さえ込もうという強い意志がみてとれます。

ポイントは「当社の社会的使命や固有の経営課題を考慮すれば・・・経営体力を可能な限り強化しなければならない」としている点です。「固有の経営課題」とはリニア中央新幹線建設に他なりません。昨今、リニア建設のための効率化、経費節減があらゆる職場で行われています。「賃上げは経済の好循環を継続させる取り組みの一つだ」としつつも「賃上げはそれぞれの労使間で議論し個別に判断がなされるべき」と、一見「官製春闘」を否定しています。しかし本音は「労働者の賃金を引き上げれば売上原価（費用）が上がってしまう。特にリニア建設を抱えるJR東海としてはそれは深刻な事態だ」ということです。因みに昨年度の見解にあった「社員の生活なども考慮するという当社の賃金決定の基本的な考え」という文言が今年度は抜け落ちています。

さらには「賃上げとは適切な原資を人材の能力発揮のために活かした使い方をすることであり、逆にそうしなければ労使共に不幸な未来を招く」としています。労働者の賃金は利潤を上げる費用ですから、企業としては賃上げとはそういうものです。来年度も「より努力した者が報われる」という新人事賃金制度の精神に基づいた配分を行うということを示しています。限られた原資の中で、会社の言うことを黙って聞く者は厚遇し、他とは格差をつけるということです。

会社の賃金抑制攻撃を跳ね返し、要求獲得に向け、職場から奮闘しよう！